



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所 東
コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 箱守 一昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営本部長（氏名） 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	89,533	△3.6	4,783	△27.1	4,699	△28.0	3,215	△26.8
2024年3月期中間期	92,883	△0.4	6,558	△15.7	6,527	△15.3	4,395	△26.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,936百万円(△38.4%) 2024年3月期中間期 4,770百万円(△20.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.36	—
2024年3月期中間期	81.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	152,296	105,828	69.5
2024年3月期	152,087	104,553	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 105,828百万円 2024年3月期 104,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	31.00	50.00
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	△6.7	8,100	△34.3	7,500	△38.7	5,500	△38.2	101.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	63,079,256株	2024年3月期	63,079,256株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,903,838株	2024年3月期	8,921,772株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	54,163,455株	2024年3月期中間期	54,143,527株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(参考資料)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、所得環境の改善やインバウンド需要により景気は緩やかに持ち直しつつある一方で、不安定な海外情勢による原燃料価格の高止まりや物価上昇による消費者マインドの動向には引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、資材高騰や人手不足に伴う工期の遅れなどにより建設・製造業向けの国内需要は低位に推移しており、また安価な輸入材流入の影響もあり厳しい状況が続いております。そのような環境の中、当社グループは安定した操業の下で、電気炉製品や高付加価値製品の拡販など中期経営計画の諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高895億33百万円(前年同期比33億50百万円減)、営業利益47億83百万円(前年同期比17億75百万円の減益)、経常利益46億99百万円(前年同期比18億28百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益32億15百万円(前年同期比11億80百万円の減益)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前年同期での老朽化による設備トラブルは解消し、生産量を増加させ製造コストを改善することができましたが、鋼材販売数量の減少により減収となったことに加え、鋼材販売価格の下落及び主原料価格の上昇等によりスプレッドが悪化し、減益となりました。

これらの結果、売上高は880億72百万円(前年同期比33億54百万円減)、経常利益は43億65百万円(前年同期比18億88百万円の減益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鑄機部門の受注が増加したことなどにより、売上高は9億59百万円(前年同期比15百万円増)、経常利益は53百万円(前年同期比3百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は5億1百万円(前年同期比11百万円減)、経常利益は3億63百万円(前年同期比15百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1,522億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

負債は464億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億65百万円減少しました。これは主として、未払金の減少によるものであります。

純資産は1,058億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億74百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内鉄鋼需要の低迷や輸入材の流入に伴い、販売数量は前回予想より下回る見込であります。一方販売価格も下落するものの、主原料価格の低下によりスプレッドは改善しますが、在庫影響等により収益が悪化する見通しであります。

以上の状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,720億円、営業利益81億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,487	15,316
受取手形、売掛金及び契約資産	37,960	34,022
電子記録債権	9,142	9,005
商品及び製品	16,074	17,595
仕掛品	5,270	5,105
原材料及び貯蔵品	10,648	14,879
その他	929	1,008
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	96,472	96,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,605	7,695
機械及び装置(純額)	15,590	15,629
土地	22,603	22,603
その他(純額)	1,333	1,531
有形固定資産合計	47,132	47,459
無形固定資産	454	499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	3,388
差入保証金	2,367	1,952
その他	2,084	2,135
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,028	7,445
固定資産合計	55,615	55,404
資産合計	152,087	152,296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,742	19,641
電子記録債務	1,654	1,624
短期借入金	9,565	9,302
未払金	3,042	2,038
未払費用	1,987	1,694
未払法人税等	1,629	1,642
賞与引当金	1,074	1,068
環境対策引当金	57	56
解体撤去引当金	109	97
その他	909	554
流動負債合計	38,772	37,720
固定負債		
長期借入金	62	37
繰延税金負債	3,412	3,291
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	19	18
解体撤去引当金	187	187
関係会社事業損失引当金	627	627
退職給付に係る負債	2,214	2,270
その他	1,237	1,313
固定負債合計	8,762	8,748
負債合計	47,534	46,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,841	7,857
利益剰余金	72,895	74,431
自己株式	△774	△773
株主資本合計	100,007	101,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,565	1,311
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2,389	2,389
退職給付に係る調整累計額	591	566
その他の包括利益累計額合計	4,545	4,267
純資産合計	104,553	105,828
負債純資産合計	152,087	152,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	92,883	89,533
売上原価	79,981	77,951
売上総利益	12,902	11,581
販売費及び一般管理費		
販売費	2,687	2,913
一般管理費	3,655	3,884
販売費及び一般管理費合計	6,343	6,798
営業利益	6,558	4,783
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	51	49
持分法による投資利益	83	28
不動産賃貸料	36	37
その他	86	30
営業外収益合計	285	173
営業外費用		
支払利息	71	86
賃借料	69	67
その他	175	103
営業外費用合計	316	257
経常利益	6,527	4,699
特別利益		
固定資産売却益	551	0
その他	295	-
特別利益合計	847	0
特別損失		
固定資産除却損	947	20
その他	46	-
特別損失合計	994	20
税金等調整前中間純利益	6,380	4,679
法人税等	1,985	1,464
中間純利益	4,395	3,215
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	4,395	3,215

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,395	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△253
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	1	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	374	△278
中間包括利益	4,770	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,770	2,936
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	91,427	944	—	92,371	—	92,371
その他の収益	—	—	512	512	—	512
外部顧客への売上高	91,427	944	512	92,883	—	92,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	40	207	360	△360	—
計	91,538	984	720	93,243	△360	92,883
セグメント利益 (経常利益)	6,253	49	347	6,651	△123	6,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	6,651
セグメント間取引消去	△19
全社営業外損益(注)	△104
中間連結損益計算書の経常利益	6,527

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	88,072	959	—	89,032	—	89,032
その他の収益	—	—	501	501	—	501
外部顧客への売上高	88,072	959	501	89,533	—	89,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	8	207	329	△329	—
計	88,186	967	708	89,862	△329	89,533
セグメント利益 (経常利益)	4,365	53	363	4,782	△82	4,699

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	4,782
セグメント間取引消去	2
全社営業外損益(注)	△84
中間連結損益計算書の経常利益	4,699

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. その他
(参考資料)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		2023年度	2024年度	増 減
		上期 ①	上期 ②	前年同期比 (②-①)
鋼 材		72,028	69,251	△2,776
販売数量	千ト	(548.9)	(538.1)	(△10.8)
販売単価	千円/ト	(131.2)	(128.7)	(△2.5)
そ の 他		1,917	1,960	43
合 計		73,945	71,212	△2,733
(うち、輸出)		(3,353)	(1,879)	(△1,474)